

令和元年度

# ■ 総務文教常任委員会

## 行政視察報告書 ■

○視察期間 令和元年10月16日～18日

○視察先および視察テーマ

・ 苫小牧市

『自主防災組織について』

・ 札幌市：どうぎんカーリングスタジアム

『運営主体と競技団体によるスポーツ振興について』

・ 夕張市：合宿の宿ひまわり

『廃校の再活用について』

・ 当別町

『官民共同運行コミュニティバスの状況について』

○参加委員 委員長 高橋 伸典

副委員長 山崎 真由美

委員 黒井 徹

佐藤 靖

清水 一夫

遠藤 隆男

総務文教常任委員会行政視察について、10月16日に苫小牧市の自主防災組織について、10月17日に札幌市のどうぎんカーリングスタジアムの運営主体と競技団体によるスポーツ振興について及び夕張市合宿の宿ひまわりの廃校の再利用について、10月18日に当別町の官民共同運行コミュニティバスの状況について、それぞれ行政視察を行いましたので、主な内容についてご報告申し上げます。

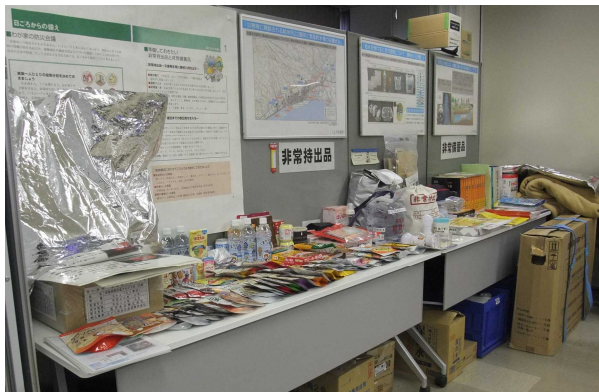
## ■ 苫小牧市の「自主防災組織について」

初日は、苫小牧市の「自主防災組織について」を学びました。苫小牧市は、地理的に甚大な危険が指摘されている地域特性を有しており、災害発生時における行政の防災活動には限界があること、自らの命は自ら守る必要性があることが確認され取り組みが進められました。さらに、行政・消防本部・消防団・町内会連合会で平成28年に自主防災組織推進機関を設置し、60の町内会が加入し自主防災組織結成マニュアルの作成・出前講座・自主防災組織活動助成金制度・自主防災組織未結成町内会を対象とした説明会及び個別訪問、全町内会参加型の自主防災組織説明会（年1回開催）など、防災意識の向上と未結成町内会の組織立ち上げの気運の醸成を図っております。



全庁一丸で災害対応を推進する防災フロア

サポート体制としては、自主防災組織立ち上げの際、町内会の代表と防災組織



防災資料・防災資機材の貸出支援を実施

の役員の重複方式の奨励、自主防災組織活動助成金として事業費の2分の1（上限3万円）を助成、組織活動時に防災資機材セットの貸与、防災出前講座への職員派遣と防災訓練の企画及び実施への支援、防災訓練資料及び資機材を貸し出し、訓練への支援を行っています。

避難行動要援護者支援制度は、平成28年度から介護保険の要

介護者3以上の在宅生活者、身体障がい者1級2級及び知的障がい者（療育手帳A）、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯を避難行動要支援者名簿に登録し、

対象者に対して情報提供の同意確認の後、42町内会に名簿を提供、避難支援の個別計画及び共助活動に反映させているとのことでした。

災害はいつ起こるか分からないことから、名寄市においても自主防災組織の立ち上げ及び避難行動要援護者名簿を早急に作成することによる共助活動の支援が進むことが必要と痛感いたしました。

## ■ 札幌市：どうぎんカーリングスタジアムの「運営主体と競技団体によるスポーツ振興について」

2日目は、札幌市のどうぎんカーリングスタジアムの「運営主体と競技団体によるスポーツ振興について」を学びました。どうぎんカーリングスタジアムは平成24年9月に鉄筋コンクリート造2階建てシート数5シート固定席208席車いす席16席、総工費17億5700万円で国内初の通年型カーリング専用



運営主体とスポーツ振興の説明を受ける

の公共施設として竣工し、こどもや高齢者、障がい者の方でも利用しやすいバリアフリー構造となっていることから、年間6万人に利用されています。また、ネーミング事業として60,875千円、年間577万円の協賛金額を納付し、どうぎんカーリングスタジアムとしてスタートしました。普及振興については、子供向け指導プログラム、レベル別カーリングスクール、カーリング教室や観光客向けカーリング体験会の開催をしています。



バリアフリーで利用しやすい通年型カーリング場

ジュニアアスリートの育成では、ジュニアカーリングスクールや小学生放課後カーリング体験やウィンタースポーツを体験してもらい興味を持ってもらえるよう取り組んでいました。生涯スポーツの取り組みでは、初心者も定着してもらえるよう土曜日夜に一般開放やカーリング協会が60歳前後の方の普及を行い、地域のレ

クリエーションとしても利用されていました。平成30年の稼働率は、97%であることから、施設の有効利用と成果を知ることができました。

名寄市の状況を念頭におき、競技スポーツと生涯スポーツ両面における有効利用について、見識を深めることができました。

## ■ 夕張市：合宿の宿ひまわり「廃校の再活用について」

午後からは夕張市を訪問し、合宿の宿ひまわりの「廃校の再活用について」を学びました。人口減少と鉱山廃坑に伴い閉校となった北海道夕張北高校は、当初夕張市の宿泊施設「ファミリースクールひまわり」として使用され安価で団体合宿の受け入れをしていました。しかし、市の財政破綻に伴い中国資本の加森観光グループに経営を移行して現在に至っております。

施設は、4階建てで6人と8人部屋が42室と20人部屋が8室、体育館、武道場、浴場、食堂等多くの競技に利用できるサッカー場等があり、年間3万人の合宿宿泊者があります。その宿泊者に対し、スタッフは6人のみで、フロント・掃除・食事の準備など、全員で作業を行い運営しているとのことでありました。



廃校を利用した再活用について説明を受ける

民間資本の導入について、今後の参考とすることができました。

## ■ 当別町の「官民共同運行コミュニティバスの状況について」

最終日に当別町の「官民共同運行コミュニティバスの状況について」学びました。当別町では、路線バス・福祉バスの2路線のほか、医療機関送迎バスと住民を限定対象とした地域限定住民送迎バスなど、バス運行に関わっては重複路線や利用者が限定されている面で課題を抱えていました。そこで平成17年「当別町バス交通体系調査検討委員会」を設置し、路線や運行形態の検討を行った結果、従前の取り組みを損なわないように、一路線200円・乗り放題の応援券・病院関係者や大学生や病院通院者に対して無料チケットの発行をすることで一元化に成功し、翌年から4路線・7系統・87便を4台のバスで行う実証運行を開始しました。実証運行初年度は平日87便、休日30便の取組みと2回のダイヤ改正と路線変更や新規路線の構築を進め、国土交通省「公共交通活性化再生総合プログラム」を実施しました。

2年目にも2回のダイヤ改正と路線の変更、大型スーパーへの新規路線の構築、地域公共交通活性化協議会の設置を行いました。平成20年からはJR最終便に

合わせた深夜バスの構築、物流バスの構築やノンステップバス導入、バイオディーゼル燃料によるオフセットクレジット排出権取引を実施し、平日80便、休日



**利用者の利便性に配慮した運行計画を学ぶ**

28便の本格運行路線を作り上げました。また、安全性が確認されたことにより運行路線内の5カ所に「フリー乗降区間」も設定されています。

先進的な市街地区内のデマンド型交通を導入したり、バイオディーゼル燃料・オフセットクレジット・太陽光発電所を設置し再生可能エネルギー活用

にも努めている状況を学び、過疎化、少子高齢化の波が急激に訪れる中、地域の可能性と特徴を生かしつつ住民の声に応え、決して立ち止まらず、前進することが重要との言葉に、名寄市も利用者の利便性に配慮した運行を果たすべきと強く感じました。

以上で報告と致します。